令和7年度

新潟県中東福祉事務組合

人事行政の運営等の状況の公表

項目

- 1 職員の任免及び職員数に関する状況
- 2 職員の人事評価の状況
- 3 職員の給与の状況
- 4 職員の勤務時間その他勤務条件の状況
- 5 職員の分限及び懲戒処分の状況
- 6 職員の服務の状況
- 7 職員の退職管理の状況
- 8 職員の研修の状況
- 9 職員の福祉及び利益の保護の状況
- 10 その他管理者が必要と認める事項

1 職員の任免及び職員数の状況

(1)職種別採用者・派遣受入者数

令和6年4月1日採用	0人 令和7年4月1日採用	3人
------------	---------------	----

(2) 事由別退職者・派遣者数

令和6年度退職者		1人
	定年	1人
	その他	0人

(3) 4月1日現在の職員数

令和 6年4月1日現在	39 人(男 23 人、女 16 人)
令和 7年4月1日現在	41 人 (男 25 人、女 16 人)

(4) 事業所別職員数の状況

(各年4月1日現在)

事業所等	職員数		対前年	主な増減理由
尹未川守	令和6年度	令和7年度	増減数	土な境域建田
事務局長	1人	1人	0人	
ふなおか学園	10 人	11 人	1人	新規採用による増
ふなおか更生園	16 人	18 人	2人	新規採用による増
グループホーム青空	1人	1人	0人	
フレンズポートふなおか	2人	2人	0人	
相談ふなおか	3人	3人	0人	
庶務係	5人	4人	△1人	定年退職による減(再任用へ)
五泉市障がい者基幹	1 Å	1 /	0人	
相談支援センター	1人	1人	0人	
計	39 人	41 人	2人	

[・]フルタイム再任用職員を含む

(5)職種別職員数の状況

(各年4月1日現在)

職種	職	数	対前年	ナな神学知中
月以 7里 	令和6年度	令和7年度	増減数	主な増減理由
事務局長	1人	1人	0人	
事務長・園長・所長	3人	3人	0人	
事務員	3人	2人	△1人	定年退職による減(再任用へ)
支援員・指導員	25 人	28 人	3人	
看護師	2人	2人	0人	
相談支援専門員	4人	4人	0人	
栄養士	1人	1人	0人	
計	39 人	41 人	2人	

[・]フルタイム再任用職員を含む

(6) 年齢別職員構成の状況

(令和7年4月1日)

	18	21	25	30	35	40	45	50	55	60	
区分	\sim	合計									
	20	24	29	34	39	44	49	54	59		
男	0	1	0	6	6	5	5	0	1	1	25 人
女	0	1	1	1	6	4	2	1	0	0	16 人
計	0	2	1	7	12	9	7	1	1	1	41 人

[・]フルタイム再任用職員を含む

2 職員の人事評価の状況

平成28年度から、実施しました。

3 職員の給与の状況

(1) 総括

①人件費の状況

豆八	歳入総額	歳出総額	実質収支	人件費	人件費率	5年度
区分		Α		В	B/A	人件費率
6年度	千円	千円	千円	千円	%	%
6年度	596, 418	562, 635	33, 783	287, 238	51. 1	52. 0

②職員給与費の状況

		職員数	給与費				一人当た
	区分	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	給料	職員手当	期末・勤勉	計	りの給与
		C	术口个十	₩貝ナ∃	手当	D	費D/C
	6 年度	39 人	千円	千円	千円	千円	千円
			140, 507	22, 957	56, 269	219, 733	5, 634

ア 職員手当には退職手当を含みません。

③特記事項

記載する事項はありません。

(2) 一般行政職給料表の状況

(令和7年4月1日現在) 単位:円

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	183, 500	230, 000	265, 300	298, 800	321, 300	355, 200
最高号給の 給料月額	258, 100	308, 500	354, 700	386, 100	398, 200	415, 700

イ 職員数は令和6年4月1日現在の人数です。

(3) 職員の平均給与月額、初任給等の状況(令和7年4月1日現在)

① 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況

[一般行政] 単位:円

区 分	平均年齢	平均給料月額
新潟県中東福祉事務組合	39.9 歳	297, 839

② 職員の初任給の状況

単位:円

区分	ने	新潟県中東福祉事務組合	五泉市
,加少二元七	大学卒	220, 000	220, 000
一般行政	高校卒	188, 000	188, 000

(4) 級別職員数等の状況(令和7年4月1日現在)

① 一般行政職の級別職員数の状況

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	(1)主事及び技師の職務(2)保育士、児童指導員、生活支援員、作業支援員、職業指導員、支援員、指導員、看護師、栄養士、相談支援専門員又はこれに相当する職務	4人	9.8%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、 技師、保育士、児童指導員、生活支援員、作業支援 員、職業指導員、支援員、指導員、看護師、栄養士、 相談支援専門員又はこれに相当する職務	8人	19.4%
3級	係長の職務又は主査(任)、保育士、児童指導員、 生活支援員、作業支援員、職業指導員、支援員、指 導員、看護師、栄養士、相談支援専門員の職務	25 人	61%
4級	(1)事務長、次長、主幹の職務 (2)3級の項に掲げる係長の職務で任命権者が指定 する職務	0人	0.0%
5級	(1)事務局長、園長の職務 (2)4級の項に掲げる事務長、次長、主幹の職務で 任命権者が指定する職務	4人	9.8%
6 級	5級の項に掲げる事務局長、園長、事務長等の職務 で任命権者が指定する職務	0人	0.0%

(5) 職員手当の状況

(0)			(11 4.	11 千4月 1	H 2017
手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和 6 年度)	支給職員 1人当た りの平均 支給額
	管理職員に対して職務の級等	異なる	1月当たり	千円	円
管理職	に応じて定額を支給		46,300円	1, 928	482, 100
手当	1月当たり 39,700円		~		
	~41,600円 扶養親族のある職員に支給	同じ	130, 300 円	千円	円
	 配偶者 3,000 円	IHJ C		4, 060	270, 633
11.36	子(~22 歳年度末)			2, 000	,
扶養 手当	11, 500 円				
十ヨ	(16歳年度初め~22歳年度末)				
	加算 5,000 円				
	父母等 6,500 円	ш.ъ. ч		T III	
	借家に住居する職員に支給 月額 12,000 円を超える家賃	異なる	月額 16,000 円を超える	千円 1,578	円 315, 600
住居	万領 12,000 円を超える家員		職員に対し	1, 570	313, 600
手当	の額に応じて		最高 28,000		
	最高 27,000 円		円		
	通勤距離が2km以上である職			千円	円
	員に支給	同じ		3, 736	95, 800
	交通機関利用者 負担している運賃額に応じて				
通勤	1月当たり 最高 55,000 円				
手当	交通用具使用者				
	使用距離に応じて				
	2,000 円から最高 31,600 円				
	/m ナ ルマケ イ \ / /			T F	
	深夜業務手当 正規の勤務時間が午後 10 時か			千円 2,900	円 116, 028
特殊勤	立成の勤務時間が干後10時が 6翌日の午前5時までの間で3			2, 900	110, 020
務手当	時間以上を含む場合				
	1回3,300円				
	正規の勤務時間以外に勤務し	同じ		千円	円
時間外	た場合、その時間帯などに応じ			2, 643	75, 523
勤務手	支給 1 時間当たり				
当	単価 125/100~160/100				
	正規の勤務時間として深夜に	同じ		千円	円
夜間勤	勤務した時間に応じ1時間当た			1, 590	63, 626
務手当	り単価 25/100 を支給				

	6月及び12月に勤務実績に応	異なる	期末手当	千円	円
	じ支給		2.5月	56, 269	1, 442, 784
	令和6年度支給率		勤勉手当		
#11-1-2:4	期末手当 2.5 月		2.1月		
期末勤	勤勉手当 2.1月				
勉手当	(加算措置の状況)				
	制度上の段階、職務の級等によ				
	る加算措置				
	役職加算 5~15%				

(6) 特別職の報酬等の状況 (令和7年度予算額)

区 分	報酬等
管理者	年額 48,000円
副管理者	年額 40,000円
議長	年額 28,000円
副議長	年額 23,000円
議員 (6人)	年額 20,000円 (1人当たり)

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況

(令和7年4月1日現在)

区分	勤務時間	休日
事務職	午前8時30分~午後5時15分 1週間当たり38時間45分勤務	・日曜日及び土曜日・国民の祝日・年末年始12月29日~31日1月2日及び3日
支援員等	日勤 午前 8 時 30 分~午後 5 時 15 分 早番勤務 午前 6 時 30 分~午後 3 時 15 分 遅番勤務 午前 10 時 45 分~午後 19 時 30 分 午後 1 時 15 分~午後 10 時 夜勤 午後 3 時~翌日午前 10 時	・勤務表による。

(2) 休暇の取得状況 (令和6年1月1日から12月31日までの取得状況)

区 分	1人当たりの平均取得日数
年次休暇	10.2 日
特別休暇	0.5 日
療養休暇	0.3 日

(3) 特別休暇等の導入状況

(令和7年4月1日現在)

			(五和十千年月1日先江)
種類		有給/ 無給	付与日数等
	公民権の行使	有給	必要と認められる期間
	証人等としての出頭	有給	必要と認められる期間
	産前産後休暇	有給	産前8週間、産後8週間
	妊産婦の保健指導又は健康 診査	有給	必要と認められる時間
	妊婦の通勤緩和	有給	1日1時間以內
	生理休暇	有給	1回について連続する2日以内
	育児時間	有給	1 日 2 回各 30 分以内
	骨髄ドナー休暇	有給	必要と認められる期間
	ボランティア休暇	有給	1年につき5日以内
特	結婚休暇	有給	連続する5日以内
別休	妻の出産	有給	2日以内
暇	男性職員の育児参加	有給	妻の産前8週から産後の8週の期間で5日以 内
	子の看護	有給	1年につき5日もしくは10日以内
	短期介護休暇	有給	1年につき5日もしくは10日以内
	忌引休暇	有給	親族に応じて1日から10日
	父母の法要	有給	父母の死後 15 年以内で 1 日間
	夏季休暇	有給	5日以内
	災害による現住居の滅失等	有給	7日以内
	災害または交通機関の事故 等による出勤困難	有給	必要と認められる期間
	リフレッシュ休暇	有給	3 日間(勤続 30 年以上 31 年未満)
療養休暇 有給		有給	90 日以内
介護休暇無約		無給	6 か月以内
スクーリング休暇 有		有給	1年につき 42 日以内
組合休暇		無給	1年につき30日以内

(4) 育児休業及び部分休業の取得状況

李 胆 体类	令和5年度取得者	1人
育児休業	令和6年度取得者	1人
如八什类	令和5年度取得者	0人
部分休業	令和6年度取得者	0人

5 職員の分限処分及び懲戒処分の状況(令和6年度)

(1) 分限処分の件数及び処分事由 記載する事項はありません。

(2) **懲戒処分の件数及び処分事由** 記載する事項はありません。

6 職員の服務の状況(令和6年度)

営利企業等の従事許可の事由別人数 4人 (消防団3人、予備自衛官1人) (会計年度任用職員を含む)

7 職員の退職管理の状況(令和6年度)

退職者数1人 うち再就職者数(再任用) 1人

8 職員の研修状況(令和6年度)

(1) 職員研修の実施状況

①施設外研修

研修名	人数	研修名	人数
市町村職員研修	2	市町村職員研修	1
主任研修		事務ミス防止研修	
市町村職員研修	1	県安全運転管理者協会	1
法制執務研修		安全運転管理者等講習	
県福祉保健部障害福祉課	1	県福祉保健部障害福祉課	2
サービス管理責任者及び児童発達		強度行動障害支援者養成研修	
支援管理責任者 基礎研修		実践研修	
県福祉保健部障害福祉課	1	県福祉保健部障害福祉課	1
相談支援従事者現任研修		相談支援従事者初任者研修	
県福祉保健部障害福祉課	2	県福祉保健部障害福祉課	3
カスタマーハラスメント研修会		社会福祉施設等向け感染症対策研	
		修会	
県福祉保健部障害福祉課	1	県社会福祉協議会	1
アルコール依存症研修		福祉職の接遇マナー研修	
県社会福祉協議会	1	県社会福祉協議会	1
介護職のためのアンガーマネジメ		より良い職場づくりのための業務	
ント研修		改善研修	
五泉市	1	五泉市	1
接遇指導者研修		情報セキュリティ研修	
五泉市	2	五泉市	2
ゲートキーパースキル研修		子ども虐待防止対応研修	
五泉市	3	五泉市	1
障害福祉サービスから介護保険サ		スマホの付き合い方研修	
ービスへの移行研修			

②施設内研修

研 修 名	内容
新任職員研修	公務員倫理、障がい理解、虐待防止、医務保健系
感染症予防研修	感染症対策、手指衛生、個人防護具着脱、ゾーニング
虐待防止·身体拘束適正化研修	虐待防止に関する基礎知識の習得、障がい者の権利擁
	護に関する意識啓発
事故防止研修	事故を防止するための対策について

9 職員の福利及び利益の保護の状況(令和6年度)

- (1) 健康診断の実施状況 (会計年度任用職員を含む) 受診者数 123 人 (8月66人・2月34人・人間ドック11人・その他12人)
- (2) 公務災害及び通勤災害の発生件数 (会計年度任用職員を含む) 公務災害 2件 通勤災害 0件

10 その他管理者が必要と認める事項

記載する事項はありません。